

新地方公会計制度による 平成21年度財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

平成22年10月

上三川町

はじめに

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」に基づき、総務省は平成17年3月29日に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」を示しました。これを受けて、地方自治体では「集中改革プラン」を公表し、行財政改革に取り組んでいるところです。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」で、地方自治体の「資産・債務改革」の必要性が打ち出され、平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」が設置され、同年5月18日に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。

その後、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」や「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」が施行され、それらを踏まえた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（基本方針2006）」が、平成18年7月7日に閣議決定されました。

それを受けて平成18年8月31日に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（指針）」の中に「地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」が盛り込まれ、そのなかに財務書類、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の整備方針が示され、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は3年後（平成21年度）までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は5年後（平成23年度）までに行うこととされています。

財務諸表の整備にあたっては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年度10月17日公表）を活用することとされており、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の二種類方式が示されました。

当町では、このうち今までの地方財政状況調査（決算統計）によるデータを基に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成21年度財務諸表を作成いたしましたので、ここに報告いたします。

● 上三川町全体・連結財務4表について

○ 対象とした会計

① 上三川町全体の財務4表

普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計

② 連結財務4表

上三川町全体分、一部事務組合分（石橋地区消防組合、小山広域保健衛生組合、栃木県後期高齢者広域連合）、第3セクター分（上三川町農業公社）

○ 作成基準日

平成22年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとみなします。）

○ 純計を算出するための会計間の調整

上三川町全体及び連結の純計を算出するにあたって、会計間の繰出金、繰入金、投資及び出資金等は相殺し、純計を算出しています。

貸借対照表

貸借対照表とは、本町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産の部

「資産」には、①自治体が行政サービスを提供するために使用する資産、②現在保有する基金・現金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

1 公共資産

公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

有形固定資産は公有財産のうち学校や道路や庁舎などの長期間にわたり行政サービスを提供する不動産等を対象としています。評価額については、取得価格を

有形固定資産の区分	予算の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費・農林水産業費・商工費
消防	消防費
総務	総務費・その他

基礎として算定し、土地の取得費用以外については、定額法により減価償却を行っております。また、有形固定資産は行政目的別に区分されています。これにより、どのような分野に重点を置いているか把握することができます。本町の場合は、道路や公園等のインフラ整備、学校や運動施設等の整備で多くの資産を保有しています。

売却可能資産は公共資産のうち行政サービスの提供に活用されていないものを対象として計上しています。

2 投資等

農業公社や公営企業（水道事業）等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来して1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

投資及び出資金は農業公社や公営企業（水道事業）等を通じて行政サービスの提供に

活用されています。

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる（資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と特定の目的のために定額資金を運用

特定目的金	定額運用基金
<ul style="list-style-type: none">・ 財政調整基金・ 町債管理基金（減債基金）・ 地域振興基金・ 町営住宅施設整備基金・ 義務教育施設整備基金・ 社会福祉基金	<ul style="list-style-type: none">・ 土地開発基金・ 勤労者住宅新築資金等貸付事業等基金・ 商工振興資金融資事業基金・ ふるさと人材育成基金

する（資金を使用する際は、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」があります。なお、財政調整基金と町債管理基金については、その性質上、流動資産の現金預金で計上されています。

長期延滞債権は、納付期限又は回収期限から1年以上経過している債権（町税等）を計上しています。今後、これらを減少させていく必要があります。

3 流動資産

流動資産には、必要に応じてすぐに使える基金、現金、未収金（回収期限から1年未満の債権）が計上されています。

必要に応じて使える基金は「財政調整基金」と「町債管理基金（減債基金）」の2種類になります。これらは将来の収入減や不測の支出、町債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

負債の部

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。

「負債」に計上される主な項目としては地方債があります。地方債は行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、行政サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

1 固定負債

固定負債とは、翌々年度以降に支払いや返済を予定しているものをいいます。本町では、地方債の残高と退職手当引当金を計上しています。

地方債には、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。そのため、当該年度末の実際の地方債残高は、地方債の計上額に、流動負債の翌年度償還予定地方債の計上額を加えた金額になります。

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員（実際の当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

2 流動負債

流動負債とは、翌年度内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。翌年度償還予定地方債と賞与引当金を計上しています。

賞与引当金は、翌年度6月支給の賞与は前年の12月から5月までを支給対象期間としているため、12月から3月までの4か月分に相当する額を当該年度のコストとして認識し、同額を負債として計上します。6月実支給額の6分の4を計上しています。

純資産の部

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると考えられます。

1 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分を計上しています。有形固定資産については、土地以外は減価償却がされているので、それに比例した償却がなされます。

2 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、公共資産等整備国県補助金等と地方債を除いた部分を計上しています。公共資産等整備国県補助金等と同様に償却がなされます。

3 その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。この項目はマイナスの金額での計上になることが多いです。これは、翌年度以降の負担額のうち、マイナスの金額については用途が拘束されていることになります。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債等の赤字地方債などの資産形成につながらない負債に対して、備えが蓄えられていないことを表しています。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち出資額と時価評価との差額等を計上しています。

普通会計の貸借対照表
[平成22年3月31日現在]

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,884,001
①生活インフラ・国土保全	26,694,772	(2) 長期未払金	
②教育	16,168,183	①物件の購入等	0
③福祉	1,855,676	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,328,272	③その他	0
⑤産業振興	1,433,747	長期未払金計	0
⑥消防	142,483	(3) 退職手当引当金	1,965,332
⑦総務	2,733,894	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	52,357,027	固定負債合計	10,849,333
(2) 売却可能資産	44,510		
公共資産合計	52,401,537		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	757,093
①投資及び出資金	2,733,930	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,733,930	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	978	(5) 賞与引当金	94,184
(3) 基金等		流動負債合計	851,277
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,324,235	負債合計	11,700,610
③土地開発基金	485,851		
④その他定額運用基金	378,139		
⑤退職手当組合積立金	581,246		
基金等計	2,769,481		
(4) 長期延滞債権	236,589		
(5) 回収不能見込額	△75,997		
投資等合計	5,664,981		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	818,466		
②減債基金	1,491,264		
③歳計現金	721,520		
現金預金計	3,031,250		
(2) 未収金			
①地方税	97,174		
②その他	2,793		
③回収不能見込額	△35,509		
未収金計	64,458		
流動資産合計	3,095,708		
資 産 合 計	61,162,226		
		純 資 産 合 計	49,461,616
		負債・純資産合計	61,162,226

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	84,866 千円
②教育	166,515 千円
③福祉	244,897 千円
④環境衛生	1,124,845 千円
⑤産業振興	1,757,873 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	114,106 千円
計	3,493,102 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,015,570 千円
②地方債	545,137 千円
③一般財源等	1,932,395 千円
計	3,493,102 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,158,082 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,536,766 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,641,094 千円	9,641,094 千円	
債務負担行為支出予定額	89,373 千円	0 千円	89,373 千円
公営事業地方債負担見込額	9,170,711 千円		9,170,711 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	239,663 千円		239,663 千円
退職手当負担見込額	1,395,301 千円	1,395,301 千円	
第三セクター等債務負担見込額	624 千円	0 千円	624 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	18,366,448 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,610,131 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,772,541 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,983,776 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,170,318 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,912,418千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,145,119千円です。

普通会計の貸借対照表の内容

- 1 有形固定資産は、資産額の大きな項目で、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」で266億9,477万2千円、校舎や図書館などの「教育」で161億6,818万3千円等の順になり、合計で523億5,702万7千円になります。これは、資産全体の85.6%に相当します。
- 2 投資及び出資金は合計で27億3,393万円になり、その大半は公営企業（水道事業）への出資になります。出資先のうち、公営企業（水道事業）と農業公社については、財務諸表の連結対象となります。
- 3 基金について、退職手当組合積立金を除き、流動資産に計上した「財政調整基金」と「減債基金」を加えた平成21年度末の合計残高は44億9,796万5千円になります。
- 4 歳計現金は、平成21年度の収入から支出を差し引いた残高で7億2,152万円計上しています。この額が翌年度に繰り越されます。
- 5 地方債の平成21年度末残高は、固定負債の地方債計上額と流動負債の翌年度償還予定地方債計上額の合計で、96億4,109万4千円になります。この金額を平成21年度末の人口31,673人で見ると、町民一人当たりの地方債残高は304,395円になります。
- 6 「資産」に対して、「負債」が将来世代の負担、「純資産」が現世代の負担という見方をした場合、公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとはいえません。しかし、財政の健全性からの視点で捉えると、将来世代への負担割合より、現世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。
平成21年度の世代間負担比率では、将来世代が19.1%、現世代が80.9%となっています。

普通会計貸借対照表増減額

(単位:千円、%)

区分	H21.3.31現在(A)	H22.3.31現在(B)	増減(B-A)	
			金額	伸び率
資産の部				
1 公共資産				
(1)有形固定資産	52,124,687	52,357,027	232,340	0.4
①生活インフラ・国土保全	26,653,763	26,694,772	41,009	0.2
②教育	15,856,296	16,168,183	311,887	2.0
③福祉	1,781,879	1,855,676	73,797	4.1
④環境衛生	3,412,945	3,328,272	▲ 84,673	▲ 2.5
⑤産業振興	1,471,187	1,433,747	▲ 37,440	▲ 2.5
⑥消防	157,851	142,483	▲ 15,368	▲ 9.7
⑦総務	2,790,766	2,733,894	▲ 56,872	▲ 2.0
(2)売却可能資産	44,510	44,510	0	0.0
公共資産合計	52,169,197	52,401,537	232,340	0.4
2 投資等				
(1)投資及び出資金	2,646,605	2,733,930	87,325	3.3
(2)貸付金	3,751	978	▲ 2,773	▲ 73.9
(3)基金等	2,949,980	2,769,481	▲ 180,499	▲ 6.1
(4)長期延滞債権	235,180	236,589	1,409	0.6
(5)回収不能見込額	▲ 73,852	▲ 75,997	▲ 2,145	▲ 2.9
投資等合計	5,761,664	5,664,981	▲ 96,683	▲ 1.7
3 流動資産				
(1)現金預金	3,170,397	3,031,250	▲ 139,147	▲ 4.4
(2)未収金	56,551	64,458	7,907	14.0
流動資産合計	3,226,948	3,095,708	▲ 131,240	▲ 4.1
資産合計	61,157,809	61,162,226	4,417	0.0
負債の部				
1 固定負債				
(1)地方債	8,956,493	8,884,001	▲ 72,492	▲ 0.8
(2)長期未払金	0	0	0	0.0
(3)退職手当引当金	1,947,228	1,965,332	18,104	0.9
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0.0
固定負債合計	10,903,721	10,849,333	▲ 54,388	▲ 0.5
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	744,205	757,093	12,888	1.7
(2)短期借入金	0	0	0	0.0
(3)未払金	0	0	0	0.0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0.0
(5)賞与引当金	95,431	94,184	▲ 1,247	▲ 1.3
流動負債合計	839,636	851,277	11,641	1.4
負債合計	11,743,357	11,700,610	▲ 42,747	▲ 0.4
純資産の部				
1 公共資産等整備国県補助金等	4,842,552	5,124,283	281,731	5.8
2 公共資産等整備一般財源等	45,653,435	45,616,907	▲ 36,528	▲ 0.1
3 その他一般財源等	▲ 1,103,625	▲ 1,301,664	▲ 198,039	▲ 17.9
4 資産評価差額	22,090	22,090	0	0.0
純資産合計	49,414,352	49,461,616	47,264	0.1
負債・純資産合計	61,157,809	61,162,226	4,417	0.0

普通会計の貸借対照表増減額

1 公共資産

有形固定資産について、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」の3項目で資産額が増額となりました。「生活インフラ・国土保全」は道路改良事業等、「教育」は小中学校の耐震改修事業、「福祉」は上三川保育所用地取得・上小学童保育館新築が主な要因と考えられます。その他の項目については、平成21年度の固定資産への投資額が減価償却額を下回ったため、資産額が減額となりました。

売却可能資産については、資産額の増減はありませんでした。

2 投資等

投資及び出資金は8,732万5千円増額しました。これは、全額公営企業（水道事業）への投資及び出資金となります。

基金等は、1億8,049万9千円減額となりました。「地域振興基金」「社会福祉基金」「義務教育施設整備基金」をそれぞれの事業の財源として充てるために取り崩したことが主な要因です。

3 流動資産

現金預金は「歳計現金」「財政調整基金」「減債基金」の合計です。平成21年度に減債基金を2億6,000万円取り崩したことにより、減額となりました。

「長期延滞債権」と「未収金」の合計額となる町税等の未収額が931万6千円増額しました。今後この額を減少させていく必要があります。

4 固定負債

「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額となる地方債の平成21年度末現在高は、5,960万4千円減額となりました。

5 流動負債

地方債全体の現在高は減少しましたが、「翌年度償還予定地方債」は平成22年度から据え置き期間が終了して償還が始まる地方債により増額となりました。

6 純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」は、小中学校の耐震改修事業や（仮称）愛宕塚公園用地取得費等への国県補助金により2億8,173万1千円増額しました。

上三川町全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 21,401,383
①生活インフラ・国土保全 38,970,292	(2) 長期未払金
②教育 16,168,183	①物件の購入等 0
③福祉 1,855,676	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 13,405,779	③その他 0
⑤産業振興 8,914,229	長期未払金計 0
⑥消防 142,483	(3) 退職手当引当金 2,234,912
⑦総務 2,733,894	(4) その他引当金 36,959
有形固定資産合計 82,190,536	固定負債合計 23,673,254
無形固定資産 226	
(2) 売却可能資産 44,510	2 流動負債
公共資産合計 82,235,272	(1) 翌年度償還予定地方債 1,249,349
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 5,530
(1) 投資及び出資金	(4) 賞与引当金 107,809
①投資及び出資金 58,279	(5) その他 23,848
②投資損失引当金 0	流動負債合計 1,386,536
投資及び出資金計 58,279	
(2) 貸付金 978	負 債 合 計 25,059,790
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 1,496,741	1 公共資産等整備国庫補助金等 12,082,953
③土地開発基金 485,861	2 公共資産等整備一般財源等 52,820,414
④その他定額運用基金 378,139	3 その他一般財源等 △ 755,804
⑤退職手当組合積立金 672,857	4 資産評価差額 640,816
基金等計 3,033,598	純 資 産 合 計 64,788,379
(4) 長期延滞債権 542,173	
(5) 回収不能見込額 △ 154,754	
投資等合計 3,480,274	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 818,466	
②減債基金 1,491,264	
③歳計現金 1,570,148	
現金預金計 3,879,878	
(2) 未収金	
①地方税 97,174	
②その他 223,080	
③回収不能見込額 △ 67,509	
未収金計 252,745	
流動資産合計 4,132,623	
資 産 合 計 89,848,169	負 債 ・ 純 資 産 合 計 89,848,169

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,374,270千円

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
38,970,292	8,884,001
②教育	②公営事業地方債
16,168,183	12,517,382
③福祉	地方公共団体計
1,858,094	21,401,383
④環境衛生	(2) 関係団体
13,832,045	①一部事務組合・広域連合
⑤産業振興	221,903
8,914,383	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
551,689	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
2,733,894	関係団体計
⑧収益事業	221,903
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	(うち退職手当引当金)
83,028,580	2,802,987
無形固定資産	(うちその他の引当金)
226	36,959
(2) 売却可能資産	(5) その他
44,510	0
公共資産合計	固定負債合計
83,073,316	24,426,273
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
38,279	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,249,349
978	②関係団体
(3) 基金等	33,919
3,545,667	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,283,268
542,187	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
(5) 回収不能見込額	0
△ 154,767	(3) 未払金
投資等合計	6,366
3,972,344	(4) 賞与引当金
3 流動資産	127,496
(1) 資金	(5) その他
4,018,526	23,893
(2) 未収金	流動負債合計
340,320	1,441,023
(3) 販売用不動産	負債合計
0	25,867,296
(4) その他	純資産合計
15	65,469,716
(5) 回収不能見込額	負債・純資産合計
△ 67,509	91,337,012
流動資産合計	
4,291,352	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
91,337,012	

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,374,270千円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスに要する費用（コスト）のうち、人的サービスや給付サービス等のように資産形成に結びつかないものがどの程度掛かっているかを整理したもので、企業会計における損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、経営状況を表すのに対し、行政コスト計算書では、利益追求を目的とする企業とは異なり、人的サービスや給付サービス等の行政サービスにどれだけの経費が掛かっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

行政コスト計算書は、横方向は行政目的別（仕事の内容により分類）に、縦方向は次の表のとおり性質別（人件費、物件費などの経済的性質を基準に分類）に4つに分類されています。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

経常行政コスト

1 人にかかるコスト

「人件費」については、決算額から退職手当負担金と前年度賞与引当金繰入額を除き、普通建設事業支弁人件費を加えたものになります。退職手当負担金については「退職手当引当金繰入額等」で、前年度賞与引当金繰入額は、前年度行政コスト計算書で計上しているため控除しています。資金収支計算書においても「人件費」を計上していますが、この控除を行わないので、金額に差異が生じます。

「退職手当引当金繰入額等」については、貸借対照表における「退職手当引当金－退職手当組合積立金」の前年度からの増減分に、当該年度に支出した退職手当負担金を加えた額を計上しています。

2 物にかかるコスト

「物件費」には、委託料・需用費・使用料及び手数料・報償費・備品購入費等の決算額が計上されています。

「減価償却費」については、貸借対照表における有形固定資産計上の際に今年度減価償却した額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

「社会保障給付」には、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するため等に支出している扶助費（児童手当等）の決算額を計上しています。

「補助金等」には、他会計以外への負担金・補助金・交付金のうち、資産形成に結びつかないものを計上しています。

普通建設事業のうち、他団体（外郭団体等）が本町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は本町の資産でないため、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、「他団体への公共資産整備補助金等」として行政コスト計算書に計上しています。

4 その他のコスト

「回収不能見込計上額」には、貸借対照表における回収不能見込額の前年度からの増減額に、今年度中に不納欠損になった額を加算した金額をコストとして計上しています。

経常収益

普通会計においては、経常行政コストとして計上された行政サービスの対価等として支払われた「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が計上されています。また、他会計等には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」、「他会計補助金等」が追加項目として計上されています。

これらの経常収益を教育・福祉等の目的別に見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

普通会計の行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	1,471,257	15.7%	115,182	315,546	267,228	96,984	105,214	32,429	445,636	93,038			0
(2)退職手当引当金繰入等	123,201	1.3%	10,739	27,249	24,841	9,467	9,647	1,640	38,305	2,313			0
(3)賞与引当金繰入額	94,184	1.0%	1,992	20,285	18,411	6,304	7,357	2,261	31,093	6,481			0
小計	1,688,642	18.0%	127,913	363,080	310,480	111,755	122,218	36,330	515,034	101,832			0
2													
(1)物件費	1,441,758	15.3%	113,312	492,061	145,652	312,809	32,094	46,121	294,255	5,454			0
(2)維持補修費	37,617	0.4%	10,489	21,169	2,141	655	493	998	1,672	0			
(3)減価償却費	1,412,059	15.1%	719,166	311,989	60,147	139,064	92,569	15,368	73,736				
小計	2,891,434	30.8%	842,967	825,219	207,940	452,528	125,176	62,487	369,663	5,454			0
(1)社会保障給付	1,085,791	11.6%		8,709	1,073,430	3,652							
(2)補助金等	2,082,563	22.2%	1,337	95,362	363,593	329,954	219,134	396,309	673,983	2,911			0
(3)他会計等への支出額	1,234,008	13.1%	474,197	0	491,027	59,248	198,676	10,858	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	220,962	2.4%	0	0	168,035	1,988	45,179	0	5,760				0
小計	4,623,344	49.2%	475,534	104,071	2,096,095	394,842	462,991	407,167	679,743	2,911			0
(1)支払利息	150,122	1.6%									150,122		
(2)回収不能見込計上額	40,818	0.4%										40,818	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	190,940	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	150,122	40,818	0
経常行政コスト a	9,394,360		1,446,414	1,292,370	2,614,505	959,125	710,385	505,984	1,564,440	110,197	150,122	40,818	0
(構成比率)			15.4%	13.8%	27.8%	10.2%	7.6%	5.4%	16.7%	1.2%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	110,918		24,676	1,685	48,994	3,396	311	0	12,226	0	0		19,640
2 分担金・負担金・寄附金 c	72,125		0	5,520	61,297	0	0	0	33	0	0		5,275
経常収益合計 d	183,043		24,676	7,205	110,291	3,396	311	0	12,259	0	0		24,915
(b+c) d/a	1.95%		1.7%	0.6%	4.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	9,211,317		1,421,738	1,285,165	2,504,224	955,729	710,074	505,984	1,552,181	110,197	150,122	40,818	△ 24,915

普通会計の行政コスト計算書の内容

- 1 経常行政コストは総額9.3億9,436万円となりました。そこから行政サービスに対する対価としての経常収益1億8,304万3千円を差し引いた、9.2億1,131万7千円が平成21年度の純経常行政コストになります。
- 2 経常行政コストを縦方向の性質別に割合を見ると、扶助費や負担金・補助金・交付金といった支出が計上されている「移転支出的なコスト」が1番大きなウエイトを占め49.2%となり、2番目に委託料、備品購入費、減価償却費といった支出が計上された「物にかかるコスト」で30.8%、3番目には人件費などの「人にかかるコスト」で18.0%、最後に支払利息などの「その他のコスト」で2.0%となっています。
- 3 経常行政コストを横方向の目的別に割合を見ると、社会保障給付に分類される給付サービス等が大きい福祉部門が1番大きく27.8%、2番目に定額給付金給付事業により補助金等が増額した総務部門で16.7%、3番目に公共資産を多く保有するため減価償却費が大きい生活インフラ・国土保全部門で15.4%等の順になっています。
- 4 経常収益を経常行政コストで割り返した受益者負担割合は、1.95%となり、経常行政コストの大部分が受益者負担以外の地方税等で賄われていることがわかります。
- 5 経常行政コスト及び経常収益を平成21年度末の人口31,673人で見ると、町民一人当たりの経常行政コストが296,605円、経常収益が5,779円になります。

普通会計行政コスト計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成20年度(A)	平成21年度(B)	増減(B-A)	
			金額	伸び率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト				
(1)人件費	1,491,786	1,471,257	▲ 20,529	▲ 1.4
(2)退職手当引当金繰入等	176,894	123,201	▲ 53,693	▲ 30.4
(3)賞与引当金繰入額	95,431	94,184	▲ 1,247	▲ 1.3
人にかかるコスト合計	1,764,111	1,688,642	▲ 75,469	▲ 4.3
2 物にかかるコスト				
(1)物件費	1,356,214	1,441,758	85,544	6.3
(2)維持補修費	26,388	37,617	11,229	42.6
(3)減価償却費	1,396,928	1,412,059	15,131	1.1
物にかかるコスト合計	2,779,530	2,891,434	111,904	4.0
3 移転支的コスト				
(1)社会保障給付	1,057,688	1,085,791	28,103	2.7
(2)補助金等	1,446,419	2,082,583	636,164	44.0
(3)他会計等への支出額	1,070,350	1,234,008	163,658	15.3
(4)他団体への公共資産整備補助金等	86,331	220,962	134,631	155.9
移転支的コスト合計	3,660,788	4,623,344	962,556	26.3
4 その他のコスト				
(1)支払利息	144,471	150,122	5,651	3.9
(2)回収不能見込計上額	43,149	40,818	▲ 2,331	▲ 5.4
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0
その他のコスト合計	187,620	190,940	3,320	1.8
経常行政コスト合計	3,392,049	3,397,360	5,311	1.6
経常収益				
1 使用料・手数料	114,889	110,918	▲ 3,971	▲ 3.5
2 分担金・負担金・寄附金	80,597	72,125	▲ 8,472	▲ 10.5
経常収益合計	195,486	183,043	▲ 12,443	▲ 6.4
経常行政コスト	3,196,563	3,214,317	1,017,754	12.4

普通会計の行政コスト計算書増減額

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、「人件費」・「退職手当引当金繰入等」・「賞与引当金繰入等」の3項目とも減額となりました。これは、段階的に職員定数を削減していることが大きな要因と考えられます。

2 物にかかるコスト

「物件費」は、新型インフルエンザ対策事業の予防接種委託や消防ポンプ自動車（2台）購入等により8,554万4千円増額となりました。また、「維持補修費」・「減価償却費」についても増額となりました。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」・「補助金等」・「他会計等への支出額」・「他団体への公共資産整備補助金等」の4項目とも増額となりました。「補助金等」については定額給付金給付事業、「他会計等への支出額」については農業集落排水事業特別会計への繰出金、「他団体への公共資産整備補助金等」についてはふざかし保育所設置費助成が増額となった主な要因と考えられます。

4 その他のコスト

その他のコストについては、大きな増減はありませんでした。

5 経常収益

「分担金・負担金・寄附金」は、派遣職員負担金の減等により847万2千円減額となりました。経常収益全体も1,244万3千円減額となりました。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」については、前年度と比較して10億1,475万4千円増額となりました。

上三川町全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,660,851	11.9%	153,282	315,546	360,291	132,856	127,733	32,429	445,636	93,038			0
(2)退職手当引当金繰入等	131,161	0.9%	△20,540	27,249	64,710	7,169	10,315	1,640	38,305	2,313			0
(3)賞与引当金繰入額	107,809	0.8%	4,057	20,285	25,392	9,290	8,980	2,261	31,093	6,481			0
小計	1,899,821	13.7%	136,799	363,080	450,383	149,355	147,028	36,330	515,034	101,832			0
(1)物件費	1,692,812	12.2%	146,244	492,061	236,292	397,802	70,593	46,121	294,255	5,454			0
(2)維持補修費	65,639	0.5%	30,726	21,169	2,141	7,476	1,457	998	1,672	0			0
(3)減価償却費	2,115,872	15.2%	1,033,794	311,989	60,147	361,873	258,965	15,388	73,736	0			0
小計	3,874,323	27.8%	1,212,764	825,219	300,580	767,151	331,005	62,487	369,663	5,454			0
(1)社会保険給付	4,124,294	29.6%		8,709	4,111,933	3,652							0
(2)補助金等	3,142,766	22.6%	100,983	95,362	1,323,979	330,105	219,134	396,309	673,983	2,911			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産等補助金等	233,041	1.7%	12,079	0	169,045	1,988	45,179	0	5,760	0			0
小計	7,500,101	53.9%	113,082	104,071	5,603,947	335,745	264,313	396,309	679,743	2,911			0
(1)支払利息	461,859	3.3%									461,859		0
(2)回収不能見込計上額	104,822	0.8%									104,822		0
(3)その他行政コスト	73,293	0.5%	0	0	72,291	1,012	0	0	0	0			0
小計	639,974	4.6%	0	0	72,281	1,012	0	0	0	0	461,859	104,822	0
経常行政コスト a	13,914,219		1,462,625	1,292,370	6,427,171	1,253,263	742,346	495,126	1,564,440	110,197	461,859	104,822	0
(構成比率)			10.5%	9.3%	46.2%	9.0%	5.3%	3.6%	11.2%	0.8%	3.3%	0.8%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	110,918		24,676	1,685	48,984	3,396	311	0	12,226	0	0	0	19,640
2 分担金・負担金・寄附金	1,369,558		31,216	5,520	1,277,266	46,790	3,458	0	33	0	0	0	5,275
3 保険	1,289,019		0	0	1,289,019	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	679,489		235,711	0	0	406,308	97,480	0	0	0	0	0	0
5 その他特支行政サービス収入	49,285		1,684	0	20,153	18,011	9,437	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	3,498,279		293,287	7,205	2,635,422	474,605	50,686	0	12,259	0	0	0	24,915
b/a	25.1%		20.1%	0.6%	41.0%	37.9%	6.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト a-	10,415,940		1,169,338	1,285,165	3,791,749	778,758	691,660	495,126	1,552,181	110,197	461,859	104,822	0
d													△ 24,915

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,963,681	12.2%	153,282	315,546	362,432	142,639	136,179	314,829	445,636	93,038			0
(2)退職手当引当金繰入等	120,831	0.8%	△20,540	27,249	84,710	6,443	10,315	△7,964	38,305	2,313			0
(3)賞与引当金繰入額	127,487	0.8%	4,057	20,285	25,362	9,934	8,980	21,305	31,083	6,481			0
小計	2,211,909	13.7%	136,799	363,080	452,504	159,016	155,474	368,170	515,034	101,832			0
(1)物件費	1,627,465	11.4%	146,244	492,061	251,836	485,652	101,624	68,340	294,255	5,454			0
(2)維持補修費	66,953	0.4%	30,726	21,169	2,141	7,932	1,744	1,659	1,672	0			0
(3)減価償却費	2,169,684	13.5%	1,033,794	311,989	60,252	395,188	258,995	35,730	73,736	0			0
小計	4,064,102	25.3%	1,212,764	825,219	314,228	868,772	362,363	105,639	369,663	5,454			0
(1)社会保険給付	6,579,153	40.9%		8,709	6,566,792	3,652							0
(2)補助金等	2,319,216	14.4%	100,983	95,362	1,014,726	217,172	202,202	11,877	673,983	2,811			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公益費等補助金等	235,874	1.5%	12,079	0	168,035	2,396	45,179	2,425	5,760	0			0
小計	9,134,243	56.8%	113,082	104,071	7,749,593	223,220	247,381	14,302	679,743	2,911			0
(1)支払利息	469,311	2.9%								469,311			0
(2)回収不能見込計上額	104,829	0.7%									104,829		0
(3)その他行政コスト	103,987	0.6%	0	0	102,975	1,012	0	0	0	0			0
小計	678,127	4.2%	0	0	102,975	1,012	0	0	0	469,311	104,829		0
経常行政コスト a	16,088,361		1,462,625	1,292,370	8,619,260	1,252,020	765,218	448,111	1,564,440	110,197	469,311	104,829	0
(構成比率)			9.1%	8.0%	53.6%	7.8%	4.8%	2.8%	9.7%	0.7%	2.9%	0.7%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	129,187		24,676	1,665	48,984	20,653	952	471	12,226	0	0	0	19,640	
2 分担金・負担金・寄附金	2,219,071		31,216	5,620	2,126,669	46,790	3,458	0	33	0	0	0	5,385	
3 戻戻料	1,342,570		0	0	1,342,570	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 事業収益	703,269		285,711	0	0	406,208	61,260	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	50,566		1,664	0	21,660	18,811	9,181	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	4,444,663		283,287	7,205	3,539,913	491,662	74,841	471	12,259	0	0	0	25,025	
b/a	27.6%		20.1%	0.6%	41.1%	39.3%	9.8%	0.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)経常行政コスト a - d	11,643,718		1,169,398	1,285,165	5,079,347	760,358	690,377	447,640	1,552,181	110,197	469,311	104,829	0	△25,025

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上された純資産額が前年度と比較してどのように変動したかを示したものです。

純資産とは町が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味しています。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、当該年度行政コスト計算書での経常行政コストと経常収益との収支差が計上されます。

これは、資産形成にはつながらず、地方税等の一般財源や補助金等受入で賄われるものなので、純資産変動計算書上では「その他一般財源等」の減となります。

2 一般財源

「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」を計上しています。「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金（基金からの繰入分を除く）、諸収入の決算額が計上されています。

3 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金決算額のうち、本町で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」の列に、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

4 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。具体例として、災害復旧事業費や公共資産を除売却した際の損益などがあります。

5 科目振替

①公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうち、本町で行うものの金額から国県補助金及び地方債の発行額を除いた金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

②公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

③貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち、国県支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

④貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しがあった場合、それらに対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

⑤減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

⑥地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備にかかる地方債の今年度償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

6 資産評価替えによる変動額

貸借対照表上に計上された売却可能資産等を再評価したことにより生じた評価額の差を計上しています。

7 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該受贈資産の有形固定資産計上額と総額を計上しています。

普通会計の純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,414,452	4,842,552	45,653,435	△ 1,103,625	22,090
純經常行政コスト	△ 9,211,317			△ 9,211,317	
一般財源					
地方税	6,155,637			6,155,637	
地方交付税	134,351			134,351	
その他行政コスト充当財源	757,619			757,619	
補助金等受入	2,199,524	471,689		1,727,835	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,000			11,000	
投資損失	350			350	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			837,384	△ 837,384	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			94,146	△ 94,146	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 250,687	250,687	
減価償却による財源増		△ 189,958	△ 1,222,101	1,412,059	
地方債償還等に伴う財源振替			504,730	△ 504,730	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	49,461,616	5,124,283	45,616,907	△ 1,301,664	22,090

普通会計の純資産変動計算書の内容

- 1 純資産の合計は、平成20年度末の494億1,445万2千円から、4,716万4千円増加した494億6,161万6千円になりました。
- 2 純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）がどの程度調達できているかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により賄われているかがわかります。

今年度は純経常行政コスト92億1,131万7千円に対して、地方税などの経常的な一般財源が70億4,760万7千円、経常的なコストに対する補助金等が17億2,783万5千円で、合計すると87億7,544万2千円となり、差し引き4億3,587万5千円不足しています。
- 3 科目振替のうち「財源投入」が2つあります。これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

平成21年度は一般財源のうち、8億3,738万4千円が公共資産整備のため、9,414万6千円が出資等のために投下されたことがわかります。
- 4 科目振替のうち「財源増」が3つあります。これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収等や減価償却により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

平成21年度は、貸付金・出資金等の回収等により2億5,068万7千円、公共資産の減価償却により14億1,205万9千円の一般財源が回収されたことがわかります。
- 5 公共資産整備のために発行した地方債を一般財源で償還することは、公共資産等整備に財源を投入したと同じ性質を持つこととなります。

平成21年度は、公共資産整備のために発行した地方債を一般財源で5億473万円償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。
- 6 科目振替全体の結果、公共資産等整備一般財源等の列を見ると、平成21年度は純額で3,652万8千円の一般財源が公共資産等の財源より回収されたことがわかります。

上三川町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,134,429	11,473,448	51,665,533	386,211	639,237
純経常行政コスト	△ 10,415,940			△ 10,415,940	
一般財源					
地方税	6,155,637			6,155,637	
地方交付税	134,351			134,351	
その他行政コスト充当財源	757,619			757,619	
補助金等受入	4,015,583	951,189		3,064,394	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,000			11,000	
投資損失	350			350	
公共資産除売却費	△ 6,229		△ 6,229		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,246,558	△ 2,246,558	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			183,978	△ 183,978	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 350,583	350,583	
減価償却による財源増		△ 341,684	△ 1,774,188	2,115,872	
地方債償還に伴う財源振替			939,031	△ 939,031	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,579				1,579
その他	0		3,289	△ 3,289	
期末純資産残高	64,788,379	12,082,953	52,907,389	△ 842,779	640,816

連結純資産変動計算書

〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,728,846	11,523,499	52,226,182	339,928	639,237
純経常行政コスト	△ 11,643,718			△ 11,643,718	
一般財源					
地方税	6,155,637			6,155,637	
地方交付税	134,351			134,351	
その他行政コスト充当財源	761,547			761,547	
補助金等受入	5,329,170	953,574		4,375,596	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,000			11,000	
投資損失	203			203	
公共資産除却費	△ 6,229		△ 6,229		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,276,115	△ 2,276,115	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			183,978	△ 183,978	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 350,583	350,583	
減価償却による財源増		△ 346,343	△ 1,823,342	2,169,685	
地方債償還に伴う財源振替			974,239	△ 974,239	
出資の受入・新規設立	0				
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,579				1,579
その他	△ 2,670	△ 417	614	△ 2,867	
期末純資産残高	65,469,716	12,130,313	53,480,974	△ 782,387	640,816

資金収支計算書

資金収支決算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度に比べ、どのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目し、その変動を表しています。

本町の支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応した財源を収入として計上することで、その会計年度の収支の実態を把握することができます。

1 経常的収支

人件費、物件費、社会保障給付等といった行政サービスを提供する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるものを計上します。

2 公共資産整備収支

道路、学校、公園等といった主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源を計上します。

3 投資・財務的収支

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還等のための支出及びその財源を計上しています。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記されています。

収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しています。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

普通会計の資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,741,087
物件費	1,441,758
社会保障給付	1,085,791
補助金等	2,082,583
支払利息	150,122
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	523,558
その他支出	37,617
支出合計	7,062,516
地方税	6,109,108
地方交付税	134,351
国県補助金等	1,638,853
使用料・手数料	100,205
分担金・負担金・寄附金	63,173
諸収入	27,398
地方債発行額	350,000
基金取崩額	275,447
その他収入	718,763
収入合計	9,417,298
経常的収支額	2,354,782

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,642,801
公共資産整備補助金等支出	220,962
他会計等への建設費充当財源繰出支出	224,110
支出合計	2,087,873
国県補助金等	560,671
地方債発行額	334,600
基金取崩額	243,300
その他収入	0
収入合計	1,138,571
公共資産整備収支額	△ 949,302

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	17,418
定額運用基金への繰出支出	1,770
他会計等への公債費充当財源繰出支出	573,315
地方債償還額	744,204
支出合計	1,336,707
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,813
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,000
その他収入	29,583
収入合計	43,396
投資・財務的収支額	△ 1,293,311

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	112,169
期首歳計現金残高	609,351
期末歳計現金残高	721,520

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,599,265 千円
地方債発行額	△ 684,600
財政調整基金等取崩額	△ 260,000
支出総額	△ 10,487,096
地方債元利償還額	894,326
財政調整基金等積立額	8,684
基礎的財政収支	70,579 千円

普通会計の資金収支計算書の内容

- 1 経常的収支は、収入合計94億1,729万8千円、支出合計70億6,251万6千円で、23億5,478万2千円の黒字となっています。
収入・支出の主なものとしては、収入では地方税が61億910万8千円で全体の64.9%、国県補助金等が16億3,885万3千円で17.4%を占めています。支出では、補助金等が20億8,258万3千円で29.5%、人件費が17億4,108万7千円で24.7%、物件費が14億4,175万8千円で20.4%を占めています。
- 2 公共資産整備収支は、収入合計11億3,857万1千円、支出合計20億8,787万3千円で、9億4,930万2千円の赤字となっています。
- 3 投資・財務的収支は、収入合計4,339万6千円、支出合計13億3,670万7千円で、12億9,331万1千円の赤字となっています。
- 4 公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字分については、経常的収支の黒字分で穴埋めをする形となります。平成21年度は全体で1億1,216万9千円の黒字となり、これに期首の歳計現金残高6億935万1千円を加えた7億2,152万円が翌年度に繰り越す金額となります。
- 5 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、収入総額から地方債発行額と財政調整基金及び町債管理基金の取崩額を除いた96億5,466万5千円から、地方債元金償還額と財政調整基金及び町債管理基金の積立金を除いた支出総額95億8,408万6千円を差し引いた、7,057万9千円のプラスとなりました。

普通会計資金収支計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成20年度(A)	平成21年度(B)	増減(B-A)	
			金額	伸び率
経常的収支の部				
人件費	1,775,986	1,741,087	▲ 34,899	▲ 2.0
物件費	1,356,214	1,441,758	85,544	6.3
社会保障給付	1,057,688	1,085,791	28,103	2.7
補助金等	1,446,419	2,082,583	636,164	44.0
支払利息	144,471	150,122	5,651	3.9
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	519,535	523,558	4,023	0.8
その他支出	26,388	37,617	11,229	42.6
支出合計	6,326,701	7,062,516	735,815	11.6
地方税	6,436,013	6,109,108	▲ 326,905	▲ 5.1
地方交付税	99,705	134,351	34,646	34.7
国県補助金等	1,175,687	1,638,853	463,166	39.4
使用料・手数料	103,478	100,205	▲ 3,273	▲ 3.2
分担金・負担金・寄附金	79,870	63,173	▲ 16,697	▲ 20.9
諸収入	42,635	27,398	▲ 15,237	▲ 35.7
地方債発行額	272,253	350,000	77,747	28.6
基金取崩額	87,255	275,447	188,192	215.7
その他収入	754,946	718,763	▲ 36,183	▲ 4.8
収入合計	9,051,842	9,417,298	365,456	4.0
経常的収支額	2,725,141	2,354,782	▲ 370,359	▲ 13.6
公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	1,617,689	1,642,801	25,112	1.6
公共資産整備補助金等支出	86,331	220,962	134,631	155.9
他会計等への建設費充当財源繰出支出	203,977	224,110	20,133	9.9
支出合計	1,907,997	2,087,873	179,876	9.4
国県補助金等	258,797	560,671	301,874	116.6
地方債発行額	447,700	334,600	▲ 113,100	▲ 25.3
基金取崩額	47,435	243,300	195,865	412.9
その他収入	648	0	▲ 648	▲ 100.0
収入合計	754,580	1,138,571	383,991	50.9
公共資産整備収支額	▲ 1,153,417	▲ 949,302	204,115	17.7
投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	2,700	0	▲ 2,700	▲ 100.0
貸付金	0	0	0	0.0
基金積立額	136,267	17,418	▲ 118,849	▲ 87.2
定額運用基金への繰出支出	0	1,770	1,770	0.0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	454,041	573,315	119,274	26.3
地方債償還額	788,774	744,204	▲ 44,570	▲ 5.7
支出合計	1,381,782	1,336,707	▲ 45,075	▲ 3.3
国県補助金等	0	0	0	0.0
貸付金回収額	1,004	2,813	1,809	180.2
基金取崩額	0	0	0	0.0
地方債発行額	0	0	0	0.0
公共資産等売却収入	601	11,000	10,399	1,730.3
その他収入	26,567	29,583	3,016	11.4
収入合計	28,172	43,396	15,224	54.0
投資・財務的収支額	▲ 1,353,610	▲ 1,293,311	60,299	4.5
当年度歳計現金増減額	219,114	112,169	▲ 106,945	▲ 48.6
期首歳計現金残高	391,237	609,351	218,114	55.7
期末歳計現金残高	609,351	721,520	112,169	18.4

普通会計の資金収支計算書増減額

1 経常的収支

支出については「人件費」以外の項目全てが増額となりました。増額の大きかった項目は定額給付金給付事業が該当する「補助金等」や、委託料や備品購入費が該当する「物件費」でした。

収入については、世界的な景気低迷の影響等で「地方税」が減額となりました。その減額となった「地方税」を補うカタチで、「基金取崩額」や「地方債発行額」が増額となりました。また、「国県補助金等」については、定額給付金給付事業費補助金等により増額となりました。

経常的収支額は、支出に比較して収入の増額が小さかったため3億7,035万9千円減額となりました。

2 公共資産整備収支

支出については、「公共資産整備支出」・「公共資産整備補助金等支出」・「他会計への建設費充当財源繰出支出」の3項目とも増額となりました。「公共資産整備補助金等支出」については、ふざかし保育所設置費助成により大きく増額となりました。

支出については、「国県補助金等」・「基金取崩額」が増額、「地方債発行額」・「その他収入」が減額となりました。

公共資産整備収支額は、支出に比較して収入の増額が大きかったため2億411万5千円増額となりました。これは、普通建設事業費のうち国や県の補助事業費の占める割合が、前年度と比較して大きかったことが要因です。

3 投資・財務的収支

支出について、「基金積立額」が今年度は利子分と寄附分のみとなったため1億1,884万9千円減額となりました。「他会計への公債費充当財源繰出支出」は農業集落排水事業特別会計への繰出額の増により増額となりました。支出全体では4,507万5千円の減額となりました。

収入については、「公共資産等売却収入」が公共資産をインターネットオークション等で売却したことにより1,039万9千円増額となりました。収入全体でも1,522万4千円の増額となりました。

投資・財務的収支額は、支出が減額し、収入が増額となったため6,029万9千円の増額となりました。

収入と支出の差引額であり、翌年度に繰り越される「期末歳計現金残高」は1億1,216万9千円増額となりました。

上三川町全体の資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,965,175
物件費	1,692,587
社会保障給付	4,124,294
補助金等	3,142,766
支払利息	461,859
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	124,102
支 出 合 計	11,510,783
地方税	6,109,108
地方交付税	134,351
国県補助金等	2,975,412
使用料・手数料	100,664
分担金・負担金・寄附金	1,305,847
保険料	1,239,320
事業収入	620,491
諸収入	65,103
地方債発行額	350,000
基金取崩額	298,116
他会計繰入金等	0
その他収入	715,871
収 入 合 計	13,914,283
経 常 的 収 支 額	2,403,500

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,463,779
公共資産整備補助金等支出	233,041
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	4,696,820
国県補助金等	1,040,171
地方債発行額	1,278,700
基金取崩額	243,300
他会計負担金等	0
その他収入	45,002
収 入 合 計	2,607,173
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,089,647

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	46,213
定額運用基金への繰出支出	1,770
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,207,844
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,255,827
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,813
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,000
他会計繰入金等	0
その他収入	33,752
収 入 合 計	47,565
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,208,262

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 894,409
期首歳計現金残高	2,464,557
期末歳計現金残高	1,570,148

連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,322,604
物件費	1,827,205
社会保障給付	6,579,153
補助金等	2,325,868
支払利息	469,311
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	156,132
支 出 合 計	13,680,273
地方税	6,109,108
地方交付税	134,351
国県補助金等	4,291,478
使用料・手数料	118,890
分担金・負担金・寄附金	2,155,365
保険料	1,292,871
事業収入	644,261
諸収入	70,466
地方債発行額	350,000
基金取崩額	313,966
他会計繰入金等	0
その他収入	716,021
収 入 合 計	16,196,777
経 常 的 収 支 額	2,516,504

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,488,736
公共資産整備補助金等支出	235,874
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	4,724,610
国県補助金等	1,043,004
地方債発行額	1,278,700
基金取崩額	243,300
他会計負担金等	0
その他収入	45,028
収 入 合 計	2,610,032
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,114,578

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	105,347
定額運用基金への繰出支出	1,770
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,243,088
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,350,205
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,813
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,000
他会計繰入金等	0
その他収入	33,820
収 入 合 計	47,633
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,302,572

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 900,646
期首歳計現金残高	2,563,321
経費負担割合変更に伴う差額	673
期末歳計現金残高	1,663,348